

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																				
				財政健全化等	×							歳入総額	実収収支比率																																																																																																																																		
市町村名	本山市	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,986,155	3,932,457	経常収支比率	5.2	8.2																																																																																																																																				
				首都	×	歳入歳出差引	130,978	171,635	(※1)	( 66.1 )	( 68.7 )																																																																																																																																				
人口	27年国勢(人)	3,573	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	14,383	28,321	標準財政規模	2,259,450	2,302,148																																																																																																																																				
	22年国勢(人)	4,103		近畿	×	実質収支	116,595	143,314	財政力指数	0.16	0.15																																																																																																																																				
	増減率(%)	-12.9		過剰	○	単年度収支	-26,719	-11,937	公債費負担比率	11.8	10.5																																																																																																																																				
				山形	○	積立金	140,000	78,000	健全化利新比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,538	区分	27年国勢	22年国勢	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	3,514		第1次	372	421	借款表選定	○	実質単年度収支	113,281	66,113	実質公債費比率	6.0	6.1																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	3,579			第2次	285	318	基準財政収入額	359,697	311,578	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.7		第3次		16.2	17.0	基準財政需要額	2,087,718	2,114,201																																																																																																																																					
	うち日本人(%)	-1.8			1,099	1,127	標準税収入額等	449,462	366,652																																																																																																																																						
	面積(km <sup>2</sup> )	134.22			62.6	60.4	経常経費充当一般財源等	1,828,840	1,969,647																																																																																																																																						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	27				歳入一般財源等	2,684,628	2,957,037																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	1,689																																																																																																																																														
議員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一級職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,305,972	3,529,459																																																																																																																																				
	市区町村長	1	6,960		一般職員	71	219,745	3,095	うち公的資金	4,050,837	3,240,861																																																																																																																																				
	副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	165,000	1,480,000																																																																																																																																				
	教育長	1	6,610		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																				
	議会議員	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,317	81,315																																																																																																																																				
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	積立金	692,000	552,000																																																																																																																																				
	議会議員	8	1,900		合計	71	219,745	3,095	現在高	194,200	120,000																																																																																																																																				
						ラスバイレズ指数	96.8			財政調整基金	1,745,055	1,877,933																																																																																																																																			
										減債基金																																																																																																																																					
										その他特定目的基金																																																																																																																																					
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項目</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 20%;">事業会計の一覧 項目</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法適)の一覧 項目</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">公営企業(法非適)の一覧 項目</td> <td style="width: 15%;">会計名</td> <td style="width: 15%;">関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td style="width: 15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項目</td> <td style="width: 15%;">団体名</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 橋島水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(20) 本山市農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(21) (株)れいほく畜産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 嶺北広域行政事務組合</td> <td>(22) れいほく地域振興(株)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 通所リハビリテーション事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) こうち人づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 居宅介護支援事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 病院事業特別会計		(9) 橋島水道事業特別会計		(10) 嶺北広域行政事務組合	(20) 本山市農業公社			(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(11) 嶺北広域行政事務組合	(21) (株)れいほく畜産					(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計						(12) 嶺北広域行政事務組合	(22) れいほく地域振興(株)					(6) 通所リハビリテーション事業特別会計						(13) こうち人づくり広域連合						(7) 居宅介護支援事業特別会計						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合												(15) 高知県後期高齢者医療広域連合												(16) 高知県広域食肉センター事務組合												(17) 高知県市町村総合事務組合												(18) 高知県市町村総合事務組合												(19) 高知県市町村総合事務組合			
一般会計等の一覧 項目	会計名	事業会計の一覧 項目	会計名	公営企業(法適)の一覧 項目	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項目	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項目	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 病院事業特別会計		(9) 橋島水道事業特別会計		(10) 嶺北広域行政事務組合	(20) 本山市農業公社																																																																																																																																						
(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(11) 嶺北広域行政事務組合	(21) (株)れいほく畜産																																																																																																																																						
		(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計						(12) 嶺北広域行政事務組合	(22) れいほく地域振興(株)																																																																																																																																						
		(6) 通所リハビリテーション事業特別会計						(13) こうち人づくり広域連合																																																																																																																																							
		(7) 居宅介護支援事業特別会計						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																							
								(15) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																							
								(16) 高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																							
								(17) 高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																							
								(18) 高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																							
								(19) 高知県市町村総合事務組合																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「歳入補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。